

子ども支援を強め全国で教育費の無償化を進めよう

フォーラム自治体議員団全国研修会

社会民主主義フォーラム全国自治体議員団は11月6日、東京・中野サンプラザにおいて全国研修会を開催しました。記念講演では「子ども支援—教育費の無償化に向けて」と題して、千葉工業大学工学部の福嶋尚子准教授から教育費をめぐる課題について問題提起を受けました。以下講演の概要です。



1. 隠れ教育費

2018年度の文科省の調査では学校給食費や昼食費を抜きにして公立小で年間6万円、公立中で14万円、公立高では28万円の私費負担。

このうちPTA会費や修学旅行積立、学級費や教材費は学校やPTAが直接保護者から徴収するため「見える」が、保護者が購入・準備し、学校を通らないので学校としては「見えない」教育費が「隠れ教育費」としてある。

小中高によって比率は異なるが、大きな割合を占めるのが通学関係費（制服、交通費、部費や部活用品）、教科外活動費などである。

2. 何故問題なのか

目に見える私費負担（学校徴収金）のほかに、学校がある程度購入ルートや品を指定して保護者が購入する斡旋購入、保護者が購入あるいは準備して子どもが持参する現物持参、PTAや後援会を介して学校に寄付するPTA・後援会会計などがあり、保護者も教師

も全体像が見えていない。

その額は思いのほか大きく各学校、各学級によって実態が異なり捉えるのが難しい。公費予算が少ないことが問題なのだが、「保護者が払って当たり前」と教師も保護者も行政も思い込んでいることが問題だ。

3. 無償性と無償化

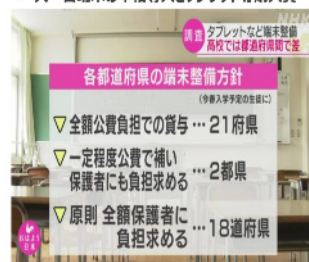
「義務教育は、これを無償とする」とあるが、無償とする対象の学校種を小中以外へ「垂直的拡大」を目指すこと。また無償の対象は授業料だけに限定しておらず教材・学用品など修学費全体へと「水平的拡大」も目指すこと。

「給付金」「支援金」などは結局、家庭がサービスの対価を払っており、必要なものを直接子どもたちに届ける現物給付が本来の姿だ。

しかも家庭の経済状況や子どもの能力や意欲などの基準で選

別された給付ではなく、普遍的現物給付が本来の「無

一人一台端末の本格導入とタブレット等購入費



※図表「端末1人1台」保護者の負担負担 都道府県で大きな差（2022年1月11日）

保護者負担額は5万円程度が多いが、中には9万円の機種を推奨しているところも。

※小中学校はGIGAスクール構想で原則公費負担



武力で平和は作れない 11・3憲法大行動開催

11月3日、「武力で平和は作れない つなごう憲法を活かす未来へ」をスローガンに「11・3憲法大行動」（主催＝総がかり行動実行委員会など）が行われ、約4200人が集まりました。平和フォーラムの藤本泰成共同代表は「対話の道を探ろうとせず、北朝鮮や中国の軍事的脅威を宣伝し、敵基地攻撃能力の保有、軍事力の増強を目論んでいる」と批判しました。立憲民主党を代表して水岡俊一参議院議員が連帯あいさつを行い、「憲法をしっかりと活かし安心の社会を実現しよう」と訴えました。

償」である。

4. 無償化政策の問題

「就学援助でフォローされるから大丈夫」との見方があるがこれは誤り。実態は就学援助ではとても足りないが、「就学援助でフォローしており私費負担も当然だ」となっていく。結局就学援助が拡大すればするほど私費負担の範囲も広がっていく。つまり就学援助制度の拡大は無償性の実現ではない。

給と鞭の問題もある。かつて教科書の無償給付（給）と抱き合わせで、教科書採択権の吸い上げ（鞭）が行われた。現在も給付型奨学金（給）に対する文科省の大学への介入（鞭）が強まっている。

5. 学校給食の無償化

学校給食費は文科省調査で小中とも年間4万3千円前後。学校給食法第11条は公費保障を妨げているものではない。給食費の徴収等に関しては公会計化を進め学校ではなく地方公共団体が担っていくべき。

無償化を実施している自治体とそうでない自治体との格差の問題もある。自治体の決断や財政力に依存するのではなく、国も負担する形での全国的な無償化を進めていくべきだ。「給食費無償化競争」ではなく、他の自治体と連携して国の責任を問うていくこと。

6. 無償性実現の意味

「学校は子供を教育する場で、貧困の子を救済することではない」一本当にそうか。「教育を受ける権利」の保障のためには、学校でこそ最低限の衣・食・住が満たされなくてはならない。

今の学校は入り口で貧困の子どもたちを排除していないか、（相対的）貧困の子どもたちを増やしていないかという問い直しが必要。無償性実現に向けさらに声を上げ、子どもとじっくり向き合える少人数学級や教職員の労働条件改善を求めていくことが大切だ。

世界の社会民主主義を学ぶ

佐賀でセミナー開催

社民フォーラム佐賀県支部は、11月6日10時から佐賀市・自治労会館で今年度第2回目となる「社民フォーラムセミナー」を開催し、会員や自治労、佐教組、全水道組合員など約50名が参加しました。

徳光事務局長が「社会民主主義の現状を知り、頭を整理するため今回のセミナーを開催する。しっかり学

習しよう」と開会挨拶。

続いて、中村直人代表がウクライナ情勢や安倍元総理の国葬問題など主催者の挨拶を行いました。

そして、佐賀大学名誉教授の平地一郎さんが「世界の社会民主主義の動向」をテーマに講演しました。平地さんは、社会主義インターなど国際組織の歴史を説明した後「社会党、共産党から社会民主主義に接近し、さらに社会民主主義が多様化してきた。むしろ思想的には前進している」と現在の世界的な特徴を述べました。また、最近では「アメリカではバーニー・サンダース、イギリスでは、J・コービンという、自らを社会主義者と位置付ける政治指導者が登場し、特に若者の熱狂的支持を獲得している」と社会民主主義の新しい動向が提起されました。

フォーラム佐賀では、来年初めに統一選挙の勝利に向けた第3回目のセミナーを開催する予定です。

中間選挙の成果を 統一自治体選へつなげよう



10月30日投開票された富山・氷見市議会議員選挙では、前フォーラム事務局次長の荻野きよたか候補（立民公認・新）が定数17、立候補者20名の少数激戦を勝ち抜き見事3

位で上位当選を果たし空白区を克服しました（写真左から3人目）。同日行われた青森市議会議員選挙においても定数3減の厳しい情勢の中、フォーラム会員の藤田誠候補（立民公認・現4）、蛭名和子候補（立民公認・現2）が当選を果たしました。



統一自治体選挙をたたかう

政策課題

11月22日（火）18時から
衆院第2議員会館 第8会議室
講師 長妻昭衆院議員/党政調会長
ズームとの併用で行います。

☆皆さんの申し込みお待ちしております。



全国交流会 記念講演

立憲民主党の目指す社会
講師 枝野幸男衆院議員/前代表
12月11日（日）10時～
完全ズーム形式で行います。

